

# “ 辺野古の海を埋め立て ”

## 野田政権、新基地建設へ代執行を準備

### グアム移転費削除のその日に閣議決定

左の新聞記事を読んで下さい。野田政権は



沖縄県名護市辺野古崎沖を埋め立て、1800坪の滑走路を2本持つ基地を造ろうとしている(左は『琉球新報』12/14付朝刊)

12月13日、とんでもない「政府答弁書」を閣議決定しました。沖縄県が辺野古の海の埋め立てを拒んだ場合、既存の法律で政府が代執行できるという内容のものです。

この決定は、米議会が在沖海兵隊グアム移転関連予算1億5千万(約117億円)を2012会計年度から全額削除することで合意したその日に行われました。「沖縄の理解

を得るよう努める」と言いながら、県民の意思を抑えつけて新基地建設を強行すると宣言したも同然です。

没落の危機にあるアメリカで、米議会は、進展のない事業には予算を付けないと判断しました。日米両政府は

まず、辺野古移設→新

原発大増税

基地改憲の

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

野田政権を許すな

基地建設をはつきりと断念すべきです。

#### 復帰40年に…

しかし野田政権は、

辺野古移設に向けた環

境影響評価(アセスメ

ント)の評価書を年内

にも県に提出しよう

としています。あくまで

新基地建設を進めるつ

もりです。また、自民党の石原伸晃幹事長は、米政府や議会の要人と会談し、普天間の辺野古移設維持を強調して行脚しています。本当に許せません。

来年は「沖縄の本土復帰から40年」。沖縄に基地を集中して戦争を続けてきた歴史を今こそ変える時です。沖縄—本土を結んでいきましょう。

### 辺野古移設 埋め立て 代執行可能 政府、答弁書決定 知事不承認なら

【東京】米軍普天間飛行場返還・移設問題で、防衛省が来年6月ごろに仲井真弘多県知事に申請するとみられる名護市辺野古沖の公有水面の埋め立て承認について、政府は13日、法定受託事務の公有水面埋立法で知事が埋め立てを「不承認と

した場合、一般論として地方自治法に基づいて是正指示や代執行などが可能になる場合があるとした政府答弁書を閣議決定した。政府はこれまで知事の承認を奪う特別措置法の制定を否定しているが、地方自治法に沿えば特措法を作

らなくても最終的に埋め立てを国が代執行できる可能性があることを明らかにした。照屋寛徳衆議院議員(社民)の質問主意書に答えた。地方自治法245条の7項は「法定受託事務の処理が法令の規定に違反している」と認めるとき、または著

しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害している」と認めるときは、当該都道府県に対して是正または必要な指示をすることができるとしている。県が指示に従わなかった場合、各大臣が高等裁判所に当該事項を行うべきと命じる旨の裁判を請求することができるとしている。

地方自治法をめぐっては、1995年に県が政府との駐留軍用地の賃貸借契約を拒否した地主の代理署名を拒んだが、国は同法に

# 事故収束のデマキャンペーン

## 再稼働・輸出を許すな

# 「冷温停止状態」は ウソ、ごまかし!

野田首相は12月16日、「発電所の事故そのものは収束に至ったと判断される」と事故収束を宣言しました。しかしこれはウソ、ごまかしです。

政府と東電は、「冷温停止状態」という意味について、①原子炉の温度が100度以下

下がっている、②放射性物質の放出が管理されている、③原発敷地内の放射線量が大幅に抑えられている、としました。

しかし本来の「冷温停止」は、核燃料に制御棒が挿入されている状態で、①圧力容

器の密閉、②放射性物質の封じ込め、③原子炉冷却材の100度未満が達成されていることです。

壊れて穴が開いてしまった圧力容器・格納容器、放出され続ける放射性物質、増え続ける高濃度の汚染水。本当は、

メルトスルーした100トンの核燃料を、いまだ制御も核分裂停止もできない状態なのです。「事故収束宣言」は何の意味もなさないどころか、悪らつな意図を持ったデマキャンペーンです。

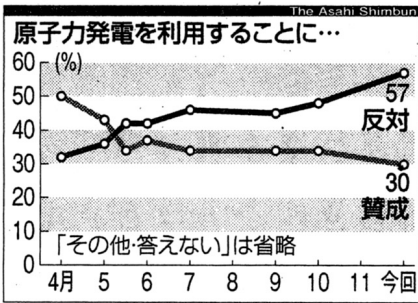
### 「除染すれば…」

狙いは、原発の再稼働と輸出を促進するためです。

野田政権は9日、ヨルダン・ベトナム・ロシア・韓国と結んだ原子力協定の国会承認を強行しました。原発輸出の推進のためです。事故は収束しているから、原発を輸出して

も、原発を再稼働も大丈夫だ、というわけです。

## 原発利用「反対」57% 世論調査



朝日新聞社が10、11日、全国定例世論調査で原子力発電の利用賛否を尋ねたところ、反対が57%に上り、10月調査の48%から増えた。賛成は30%。これまで賛成が多かった男性でも初めて反対が上回った。

原発利用賛否は原発事故後の4月から尋ねた。5月下旬の国際調査で初めて反対多数となり、以来、反対が賛成を上回っている。女性は5月中旬の定例調査から反対が多くなり、今回初めて6割台となる65%となった。逆に男性は10月調査でも賛成47%、反対38%だったが、今回は反対49%が賛成43%を上回った。放射性物質への不安も依然高い。「あなたや家族へ

の影響」について4択で尋ねると、「大いに」と「ある程度」の計67%が不安を感じていた。9月調査では「あまり不安を感じていない」人は原発賛成が多数だったのに、今回はこの層でも反対が上回った。

将来の脱原発は賛成77%でなお高水準だが、自然エネルギーを増やす政策で野田内閣に「あまり期待できない」と「まったく期待できない」は計70%。9月の44%から大幅に増えた。

また、「緊急時避難準備区域」を解除し、「低線量被ばくは安全」「除染すれば家に戻る」というデマキャンペーンを行っています。しかし福島の上は山林や農地です。除染など不可能です。

上の世論調査(朝日新聞12月13日付)でも明らかのように、大多数が「脱原発」を求めています。しかし政府や財界は、この声を圧殺して原発を推進しようとしています。絶対に許せません! 原発署名をみんなで広げて、運動を大きくしていきますよ。

さようなら原発1000万人アクション in 東京  
2012年2月11日(土、休日) 13時~  
代々木公園・イベント広場、ケヤキ並木

さようなら原発1000万人アクション  
福島現地大集会 2012年3月11日(日)  
郡山市・開成山球場